

平成 13 年 6 月期 決算短信(連結)

店

平成13年8月28日

会社名 グッドウィル・グループ株式会社 登録銘柄
 コード番号 4 7 2 3 本社所在都道府県 東京都
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役・管理本部長
 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228
 決算取締役会開催 平成 13 年 8 月 28 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年6月期の連結業績(平成 12 年 7 月 1 日~平成 13 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月期	51,207	(58.2)	3,823	(-)	3,130	(-)
12年6月期	32,374	(184.0)	6,627	(-)	6,823	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 1株当たり当期純利	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益	売上高 経常利益
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年6月期	7,505 (-)	42,580.26	---	47.3	7.1	6.1
12年6月期	9,746 (-)	58,167.86	---	39.4	24.4	21.0

- (注) 1. 持分法投資損益 13年6月期 0百万円 12年6月期 50百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年6月期 176,268株 12年6月期 167,563株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における括弧内パーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年6月期	38,524	12,042	31.3	68,321.39
12年6月期	49,862	19,675	39.4	111,625.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年6月期 176,268株 12年6月期 176,268株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年6月期	8,423	1,662	450	12,778
12年6月期	20,215	1,486	42,706	23,186

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 関連会社数 0社 (うち持分法適用関連会社 0社)

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 3社

2. 14年6月期の連結業績予想(平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,000	2,000	950
通期	52,500	5,300	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,884円 90銭

1. 企業集団の状況

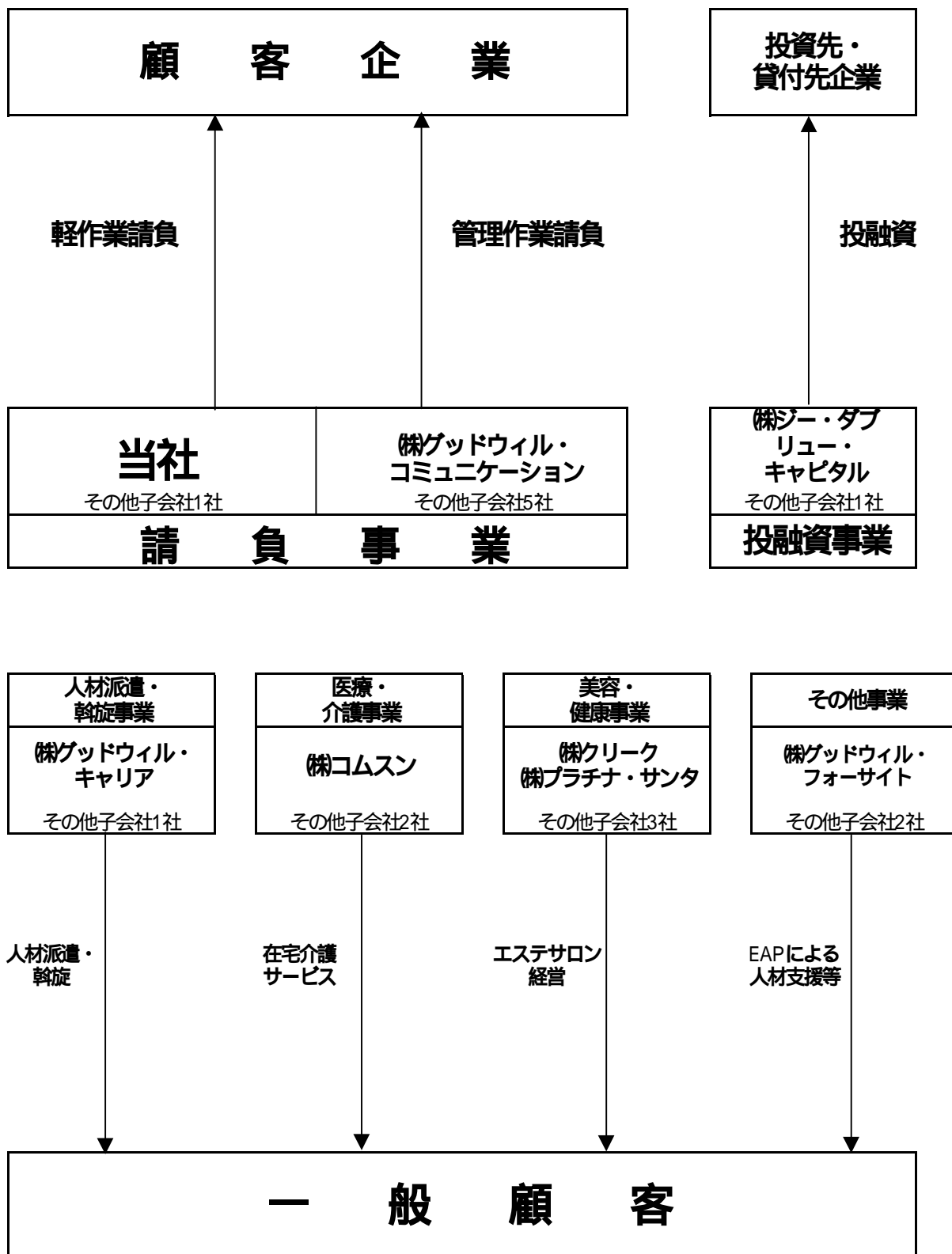
当社企業グループは、グッドウィル・グループ株式会社（当社）及び子会社22社で構成されており、軽作業等に特化した請負業、人材派遣・斡旋事業、投融資事業、医療・介護事業、美容健康事業及びその他の事業を行っており、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。事業内容及び当社関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

（平成13年6月30日現在）

事業区分	事業内容	主要な会社
請負事業	軽作業請負	当社 (株)サイドワーク
	管理作業請負	1 (株)グッドウィル・コミュニケーション
	海外管理作業請負	1 GCM International Limited
		1 Web-Logistic.com Korea Inc.
		1 Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.
1 Global Net Relations.Pte.Ltd		
	1 Web-Fulfilmentcenter (Singapore) Pte.Ltd.	
人材派遣・斡旋事業	人材派遣・斡旋	2 (株)グッドウィル・キャリア
	ドライバー派遣	3 (株)グッドウィル・エクスプレス
投融資事業	投融資	(株)ジー・ダブリュー・キャピタル
	カード決済代行	(株)ジー・ダブリュー・クレジット
医療・介護事業	在宅介護サービス	(株)コムスン
	訪問歯科	(株)デンタル・コムスン
	訪問医療・介護	(株)メディカ
美容・健康事業	エステサロン経営	4 (株)クリーク
	美容・健康物販	4 (株)アポロ・インターナショナル
	メンズエステサロン経営	4 (株)プラチナ・サンタ
	美容師育成	4 (株)クリーク美容研修センター
	海外エステサロン	4 Clique International Ltd
その他の事業	EAPによる人材支援	2 (株)グッドウィル・フォーサイト
	流通VAN収納代行	5 (株)データ・コミュニケーションズ
	旅行代理店	6 (株)コムスン・トラベル
	出版・印刷	7 (株)コムスン・プレス
	食料品サービス	6 (株)コムスン・フードスコープ
	システム開発	1 (株)マルチテクノロジー

- 平成13年7月に、当社子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式を譲渡したため、株式会社グッドウィル・コミュニケーション、株式会社グッドウィル・コミュニケーションの子会社であるGCM International Limited、Web-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd.、Web-Fulfilmentcenter (Singapore) Pte. Ltd.、株式会社マルチテクノロジーは第8期より連結子会社ではなくなっております。
- 平成13年7月1日付で、(株)グッドウィル・キャリアと(株)グッドウィル・フォーサイトは合併いたしました。（存続会社は(株)グッドウィル・キャリア）
- (株)グッドウィル・エクスプレスは平成12年9月に(株)ハイタッチより社名変更しております。
- 平成13年7月に、当社子会社株式会社クリークの所有株式の一部を譲渡したため、株式会社クリーク、株式会社クリークの子会社である、株式会社アポロ・インターナショナル、Clique International Ltd、株式会社クリーク美容研修センター、株式会社プラチナ・サンタは第8期より連結子会社及び持分法適用会社ではなくなっております。
- (株)データ・コミュニケーションズについては平成13年6月に株式の一部を譲渡したため、期末時点では子会社及び持分法適用会社ではなくなっております。
- 平成12年12月に(株)コムスン・フードスコープの株式の全部、平成13年3月に(株)コムスン・トラベルの株式の一部をそれぞれ譲渡したため、期末日時点では両社は子会社及び持分法適用会社ではなくなっております。
- (株)コムスン・プレスは平成12年8月に(株)コムスン鹿児島より社名変更しております。

以上の企業グループについて、事業系統図で示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社のグループは、最高のクオリティのサービスを、最適な価格でお客様に提供することを目指しています。そのために私たちはまず、私たちが展開している市場や競合の分析から、事業の成功の鍵を徹底的に洗い出します。そして、そのビジネスの仕組みをモデル化し、クリティカル・マスを意識した十分な投資額をもって一気に展開することで、参入マーケットにおいて競争力のある市場シェアを早期に確保し、規模の利益を最大限追求する戦略を選択しています。しかしそれだけでは、私たちは、私たちの顧客が満足するサービスを提供できるとは考えていません。私たちは、ネットワークシステムやデータベースシステムを駆使して、低いコストで大量かつ多種多様な人材やサービスの個性をきめ細かく管理することで、顧客ニーズへのマッチングの精度を高め、競合他社とのサービスのクオリティの差別化を図っています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社並びにグループ会社は、経営の最重要政策の一つとして、株主の皆様に対する利益還元を位置付けており、利益水準に応じた安定配当を目標として実施してまいります。

なお、中間期において1株当たり250円の間配当を実施しておりますが、期末配当金については、1株当たり750円を実施する予定であります

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが経営上、最も重視するのは、企業価値の最大化、すなわち株式時価総額の最大化です。限りなく大きな「人材」「アウトソーシング」「医療福祉」の市場に基盤を置き、「総合人材サービスのリーディングカンパニー」としての名に恥じない、安定した成長をもって利益を拡大することで、投資家の資産価値を増大させることができるものと考えております。

私たちは、株式会社としての使命である企業価値の最大化を追求します。私たちは、株主の求める期待収益率が、「資本のコスト」であることを強く意識しています。そして、それを大幅に上回る株主資本利益率を実現することこそが、株主価値の最大化、ひいては企業価値の最大化につながることを理解しています。しかし、高いレバレッジによるやみくもな高成長のみを追及するだけでは、企業の価値は不安定になってしまい、結果、企業価値も損なわれます。

私たちは、企業価値の最大化を実現する最適資本構成を本邦各付け機関からの格付け取得と定め、成長のサイクルを充実させながらも、これを目標として中期的には各財務指標における改善、充実に努めていきます。また、主要な事業については、独立した事業会社へと分社していくことで独立採算意識を高揚させ、利益の早期最大化の実現を目指しています。グッドウィル・グループ株式会社本社は、これらの事業会社の経営を掌握し、グループに存在する経営資源を最適配分していくことで、グループとしての成長戦略を強化していきます。

(4) 会社の管理組織の整備等に関する施策

当社では、企業としての情報開示の適正化を重視し、企業価値最大化の一環として、IR（投資家向け広報活動）に力を入れております。平成13年2月には、IR専任の部署としてIR室を設置いたしました。今後ともIRを強化し、経営状態をつねに投資家の皆様に透明にしていくことでディスクロージャー不足による不必要な信用リスクを排除し、局面局面においてつねに最大の企業価値を実現するように努めていきます。

(5) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、企業の設備投資が縮小傾向にあり、堅調だった個人消費にかげりが見えるなか、失業率が高止まりし、政府が景気判断を「悪化」とするなど、国内景気は後退局面に入ってきております。政府は不良債権処理を最重要課題とし、構造改革の必要性を訴えており、短期的にはいっそうの景気及び雇用環境の悪化は避けられない状況にあります。不良債権処理や構造改革の過程で発生する失業者の発生に対処すべく、雇用のセーフティネットの整備が叫ばれており、雇用の流動化は今後とも進行していくことが予想されます。軽作業請負業界においては、流動化した雇用の受け皿としての役割が担え、今後の発展が期待されるところであります。

当企業グループにおいては、平成13年6月に軽作業請負業界第3位の株式会社ラインナップの株式交換による完全子会社化を発表し、グッドウィル・グループとラインナップ連合により軽作業請負業界の圧倒的なNO.1を形成し、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立いたします。あわせて、今後とも、質の高いサービスを提供することにより、利益確保のできる体制を構築してまいります。

また、当企業グループのもう一つの柱である介護事業に関しては、今後の高齢化社会が進展していくなかで、高い雇用創出効果が見込まれる分野であります。在宅介護事業を担う株コムスは、平成12年4月の公的介護保険制度導入後のサービス提供顧客数が当初予想を下回り、売上が伸び悩んだことにより、平成12年6月以降拠点の統廃合等の組織改革を行ってまいりました。

7月以降はその効果により、大幅に収益改善が図られ、平成13年4月には単月経常黒字化を達成いたしました

た。引き続き、営業力の強化、マニュアルの整備、教育研修の充実を行い、適正な原価、経費をコントロールすることにより、利益の最大化を目指してまいります。また、収益基盤を整えることにより、介護保険制度を支えるサービス供給基盤がさらに強化され、利用者の便宜に資すると共に、介護従事者の雇用安定を図り、もって、在宅介護業界の健全な発展に貢献していく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する景気低迷化にあって、政府の超低金利政策を始めとする景気対策にもかかわらず、消費の停滞、失業率の増大など環境に明るさが見えず、民間企業の設備投資も低調なものとなり、全体として不況感を払拭することができずに推移することとなりました。

一方、当社の軽作業請負業界におきましては、企業収益に回復の兆しが見えない中、固定費の変動費化、すなわち、日々のワークボリュームに応じて人件費をコントロールできる仕組みを提供しており、経費削減を進める企業ニーズを背景に、市場規模は急速に拡大しております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の当連結会計年度の連結業績につきましては、人材の流動化、「アウトソーシング」の普及により、請負事業、派遣・斡旋事業が好調に推移いたしました。

将来のグループ戦略に不可欠な医療・介護事業は、当期におきましては、在宅介護サービスに対するニーズはかなり高く、質の高いサービスをより多く提供する為に積極的な事業展開を行いました。また、経営方針を売上よりも事業採算中心に変革し、組織・拠点の改革・統廃合をさらに行いました。拠点の統廃合及び、拠点毎の収益改善努力並びに営業の強化などの結果、前期に比べ、経常損失の実績は大幅に改善されました。

この結果、当グループの当期売上高は512億7百万円（前年同期比58.2%増）、経常損失31億30百万円、当期純損失75億5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次の通りであります。

（請負事業）

当社の軽作業請負は、産業界の「アウトソーシング」の一層の普及による市場規模の拡大に対応した新規出店、大口顧客への直接営業の実施等により、好調に推移いたしました。支店数は前期末の75支店から153支店へ倍増し、全国47都道府県すべてに支店を出店いたしました。既存支店の売上高増加に加え、新規支店の売上増加もあり、大幅な増収増益を達成いたしました。他方、㈱グッドウイユ・コミュニケーションの管理作業請負は、大口顧客からの大幅な受注減少により、売上高及び営業利益は大幅に減少しました。その結果、売上高は230億26百万円（同6.4%増）、営業利益は16億36百万円（同29.5%減）となりました。

（派遣・斡旋事業）

人材派遣・斡旋の市場全体が拡大しており、当社子会社㈱グッドウイユ・キャリアは、順調に派遣社員数、人材紹介斡旋者数が増加いたしました。また、平成13年2月より、当社子会社㈱グッドウイユ・エクスプレスにおいてドライバー派遣事業を開始しました。その結果、売上高は10億21百万円（同100.0%増）、営業利益1億21百万円（同180%増）となりました。

（投融資事業）

当社子会社㈱ジー・ダブリュー・キャピタルは、ベンチャー企業向け投融資事業と一般向け貸付事業を行っております。当期は既存の貸付金を回収し、資金を有効運用することを営業目標といたしました。その結果、売上高は6億25百万円（同52.5%減）、営業損失13百万円となりました。

（医療・介護事業）

当社子会社㈱コムスンは、介護保険制度導入当初より、在宅介護サービスのパイオニアとして、事業を確立・拡大し、業界をリードするための投資として積極的な事業展開・拠点開発を行ってまいりましたが、平成12年6月に組織改革を行い、全国731ヶ所の拠点で当期をスタートいたしました。当期は経営方針を売上よりも事業採算中心に変革し、組織・拠点の改革・統廃合をさらに行いました。拠点の統廃合および拠点毎の収益改善努力並びに営業の強化などにより、経常損失の実績は前期に比べ、大幅に改善されました。その結果、売上高は124億16百万円（同385.0%増）、営業損失57億48百万円となりました。

(美容・健康事業)

当期は平成12年2月に連結子会社となったエステティックサロンを全国展開する(株)クリーク及び同社子会社の業績が通期で貢献しました。(前期は平成12年3月から6月の4ヵ月間)独自のマーケティング戦略による営業集客力と確かな技術と充実した研修制度に裏付けられた高品質のサービスを提供してまいりました。その結果、売上高は131億54百万円(同152.1%増)、営業利益は3億6百万円(同21.0%減)となりました。

(その他の事業)

当期において、旅行代理店事業を営む(株)コムスン・トラベルの株式を平成13年3月に、食料サービス業を営む(株)コムスン・フードスコープの株式を平成12年12月に売却し、連結の範囲から除きました。その結果、売上高は9億62百万円(同14.4%減)、営業損失は78百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の業績につきましては、当社の軽作業請負事業と(株)コムスンの在宅介護事業の売上高増加及び平成13年9月に株式交換により完全子会社化した(株)ラインナップ及び同社子会社の売上高の増加、他方、平成13年7月の株式譲渡により、連結範囲の対象外となる(株)グッドウィル・コミュニケーション及び同社子会社、(株)クリーク及び同社子会社の売上高の減少等の連結会社の異動が及ぼす影響等を考慮いたしました。

以上の見通しにより、売上高525億円、経常利益53億円、当期純利益28億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期別 科目	当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	12,808,902		17,885,751	
2. 受取手形及び売掛金	4,072,746		4,141,331	
3. 営業未収入金	2,732,648		1,524,697	
4. 営業貸付金	2,643,980		5,854,800	
5. 営業投資有価証券	346,527		368,216	
6. 営業出資金	1,078,044		-	
7. 有価証券	-		5,452,418	
8. たな卸資産	232,227		318,256	
9. 繰延税金資産	177,516		144,496	
10. 未収法人税等	117,043		-	
11. 未収入金	734,208		-	
12. 前払費用	298,616		276,848	
13. その他	450,188		2,968,989	
14. 貸倒引当金	69,647		70,775	
流動資産合計	25,623,005	66.5	38,865,029	78.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,499,569		2,172,321	
減価償却累計額	881,651	1,617,918	700,432	1,471,888
(2) 器具及び備品	2,339,220		1,434,440	
減価償却累計額	832,608	1,506,612	440,979	993,460
(3) 土地		329,966		332,366
(4) 建設仮勘定		36,409		
(5) その他	203,194		174,366	
減価償却累計額	114,248	88,946	81,518	92,847
有形固定資産合計		3,579,853		2,890,564
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		595,672		372,192
(2) 連結調整勘定		2,868,769		2,908,834
(3) その他		285,067		197,720
無形固定資産合計		3,749,509		3,478,747
3. 投資その他資産				
(1) 投資有価証券		1,033,109		982,194
(2) 投資損失引当金		-		8,000
(3) 出資金		387,273		-
(4) 長期貸付金		1,153,636		653,891
(5) 繰延税金資産		223,873		108,536
(6) 破産債権等		312,276		234,176
(7) 貸借保証金		1,947,100		2,245,306
(8) 長期前払費用		416,580		202,975
(9) その他		312,252		358,558
(10) 貸倒引当金		214,035		156,164
投資その他の資産合計		5,572,067	14.5	4,621,475
固定資産合計		12,901,429	33.5	10,990,787
繰延資産				
1. その他		175		1,401
繰延資産合計		175	0.0	1,401
為替換算調整勘定		-	0.0	5,741
資産合計		38,524,610	100.0	49,862,960

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					%
流動負債					
1. 短期借入金	1	12,076,821		12,761,508	
2. 未払金		777,490		-	
3. 未払費用		2,913,593		7,271,784	
4. 未払法人税等		1,589,776		1,257,280	
5. 未払消費税等		573,376		459,168	
6. 前受金		3,189,183		3,220,033	
7. その他		882,906		1,482,975	
流動負債合計		22,003,148	57.1	26,452,750	53.3
固定負債					
1. 社債		101,000		111,000	
2. 長期借入金	1	654,260		218,238	
3. 長期未払金		1,156,853		-	
4. 退職給与引当金		57,025		-	
5. 退職給付引当金		-		43,510	
6. 役員退職慰労引当金		339,403		173,453	
7. その他		51,196		748,412	
固定負債合計		2,359,737	6.1	1,294,613	2.5
負債合計		24,362,885	63.2	27,747,364	55.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,118,850	5.5	2,439,667	4.8
(資本の部)					
資本金		13,632,160		13,632,160	
資本準備金		15,357,399		15,357,399	
		28,989,559	75.3	28,989,559	58.0
欠損金		17,083,713	44.3	9,313,630	18.6
其他有価証券評価差額金		13,540	0.0	-	-
為替換算調整勘定		123,487	0.3	-	-
資本合計		12,042,874	31.3	19,675,928	39.4
負債、少数株主持分及び資本合計		38,524,610	100.0	49,862,960	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	当連結会計年度		前連結会計年度			
	〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕		〔自平成11年7月1日 至平成12年6月30日〕			
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高		51,207,815	100.0	32,374,076	100.0	
売上原価		36,466,114	71.2	25,080,856	77.5	
売上総利益		14,741,700	28.8	4,542,580	22.5	
販売費及び一般管理費						
1. 給料諸手当	5,918,252			3,920,886		
2. 退職給付引当金繰入額	27,076			-		
3. 退職給与引当金繰入額	-			7,653		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	44,950			22,595		
5. 賃借料	2,749,237			1,323,204		
6. 通信費	1,369,184			603,526		
7. 連結調整勘定償却額	174,567			182,593		
8. 減価償却費	605,690			214,842		
9. 貸倒引当金繰入額	99,599			150,163		
10. 広告宣伝費	1,973,418			2,896,567		
11. その他	5,603,092	18,565,067	36.3	4,598,275	13,920,308	42.9
営業損失		3,823,366	7.5	6,627,088	20.4	
営業外収益						
1. 受取利息	90,074			26,847		
2. 有価証券売却益	692,080			87,998		
3. クレジット販促協力金	153,179			30,507		
4. その他	125,182	1,060,516	2.1	142,494	287,847	0.8
営業外費用						
1. 支払利息	238,548			132,243		
2. 新株発行費	60,147			220,911		
3. 株式公開関連費用	-			32,050		
4. 持分法による投資損失	490			50,000		
5. その他	68,448	367,634	0.7	49,008	484,214	1.4
経常損失		3,130,484	6.1	6,823,454	21.0	
特別利益						
1. 固定資産売却益	125			26,194		
2. 連結子会社株式売却益	293,562					
3. 投資有価証券売却益	2,020			9,698		
4. 持分変動利益	485	296,193	0.6	6,621,120	6,657,013	20.5
特別損失						
1. 固定資産除去損	47,029			78,998		
2. 固定資産売却損	5,154			2,000		
3. 連結子会社株式売却損	188,041			-		
4. 介護保険対応準備費用	-			6,101,254		
5. 拠点・組織統廃合関連連損失	2,463,137			2,298,193		
6. 過年度退職給与引当金繰入額	-			24,375		
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	121,000			124,799		
8. 投資損失引当金繰入額	-			8,000		
9. リース契約解約損	-			69,867		
10. 投資有価証券評価損	180,763			34,494		
11. 過年度保証金償却費	-			40,123		
12. 前期損益修正損	37,146	3,042,271	6.0	-	8,782,108	27.1
税金等調整前当期純損失		5,876,562	11.5	8,948,549	27.6	
法人税、住民税及び事業税	2,013,921			1,516,264		
法人税等調整額	180,892	1,833,029	3.5	55,086	1,461,177	4.5
少数株主損失		204,053	0.3		662,945	2.0
当期純損失		7,505,537	14.7	9,746,781	30.1	

(3) 連結剰余金計算：

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期別 科目	当連結会計年度 〔自 平成12年7月 1日〕 至 平成13年6月30日〕		期別 科目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 至 平成12年6月30日〕	
	金額			金額	
欠損金期首残高		9,313,630	連結剰余金期首残高		364,099
欠損金増加額			連結剰余金増加額		
配当金	132,201		連結子会社増加による	3,000	
役員賞与	135,730	267,931	連結剰余金増加高		
欠損金減少額			過年度税効果調整額	194,365	
連結除外に伴う欠損金減少高	3,386	3,386	合併による連結剰余金増加高	85	197,450
当期純損失		7,505,537	連結剰余金減少額		
欠損金期末残高		17,083,713	配当金	98,400	128,400
			役員賞与	30,000	9,746,781
			当期純損失		9,746,781
			欠損金期末残高		9,313,630

(4)連結キャッシュ・フロー計算

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	
	金額		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失	5,876,562		8,948,549	
減価償却費	817,461		214,842	
固定資産売却益	125		26,194	
固定資産除却損	378,814		176,486	
連結調整勘定償却額	174,567		182,593	
長期前払費用償却費	122,814		114,528	
過年度保証金償却費	-		40,123	
貸倒引当金の増加額	56,742		73,868	
退職給付引当金の増加額	57,025		-	
退職給与引当金の増加額	43,510		12,889	
役員退職慰労引当金の増加額	165,950		166,370	
受取利息・配当金	91,632		28,998	
支払利息	238,548		132,243	
持分法による投資損失	490		50,000	
有価証券売却益	692,080		87,998	
投資有価証券売却益	295,582		9,698	
投資有価証券売却損	188,041		-	
投資有価証券評価損	180,763		34,494	
新株発行費	60,147		220,911	
持分変動利益	485		6,621,120	
受取手形及び売掛金の増加額	68,584		1,127,632	
営業未収入金の増加額	1,207,951		1,524,697	
営業貸付金の増加額	3,210,819		5,460,505	
営業投資有価証券の増加額	21,689		352,552	
たな卸資産の増加額	86,029		224,656	
貸借保証金の増加額	298,206		924,352	
未払費用の増加額	4,358,903		5,698,857	
その他	35,240		1,052,146	
小計	6,475,378		19,270,892	
利息・配当金の受取額	49,477		23,787	
利息の支払額	232,530		118,502	
法人税等の支払額	1,765,445		849,971	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,423,876		20,215,579	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	30,000		-	
有価証券の売却による収入	693,580		-	
有価証券の取得による支出	-		221,681	
投資有価証券の売却による収入	383,689		-	
投資有価証券の取得による支出	344,776		914,987	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	162,971		-	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-		3,725,110	
子会社株式の取得による支出	-		1,717,655	
有形固定資産の取得による支出	1,643,652		1,515,948	
無形固定資産の取得による支出	459,721		472,599	
貸付けによる支出	712,169		398,476	
貸付けの回収による収入	408,537		-	
その他	120,863		29,448	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,662,404		1,486,789	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	684,687		8,336,989	
長期借入金の借入による収入	2,803,300		-	
長期借入金の返済による支出	2,367,278		1,925,949	
株式の発行による収入	-		28,397,788	
少数株主に対する株式の発行による収入	-		7,899,653	
その他	202,048		2,141	
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,714		42,706,340	
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,229		5,741	
現金及び現金同等物の増加額	10,407,766		20,998,229	
現金及び現金同等物の期首残高	23,186,669		2,188,440	
現金及び現金同等物の期末残高	12,778,902		23,186,669	

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の22社であります。</p> <p>(株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・コミュニケーション (株)ジー・ダブリュー・キャピタル (株)グッドウィル・エクスプレス(注) (株)グッドウィル・フォーサイト G C M International Limited Web-Logistic.com Korea Inc. Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd. Global Net Relations.Pte.Ltd. Web-Fulfillmentcenter (Singapore) Pte.Ltd. (株)ジー・ダブリュー・クレジット (株)コムスン (株)コムスン・プレス(注) (株)メディカ (株)クリーク (株)デンタル・コムスン (株)アポロ・インターナショナル Clique International Ltd (株)クリーク美容研修センター (株)ブラチナ・サンタ (株)サイドワーク (株)マルチテクノロジー</p> <p>(注) (株)グッドウィル・エクスプレスは平成12年9月22日に(株)ハイタッチより、(株)コムスン・プレスは平成12年8月11日に(株)コムスン鹿児島より社名変更しております。</p> <p>(株)グッドウィル・コミュニケーションの海外子会社であるWeb-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd.は新規設立会社であり、設立以降平成13年3月までの損益を連結上取り込んでおります。Web-Fulfillmentcenter.com (Singapore) Pte Ltd.は平成12年11月に子会社となったため平成12年12月より平成13年3月までの損益を連結上取込んでおります。(株)マルチテクノロジーについては、平成12年11月から12月まで持分法適用の関連会社でありましたが、平成13年1月より支配力基準を適用し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)コムスンの子会社である(株)コムスン・フードスコープについては平成12年12月に株式の全部、(株)コムスン・トラベルについては平成13年3月に、株式の一部を売却しましたので、両社については、平成12年12月までの損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>(株)ジー・ダブリュー・キャピタルの子会社である(株)データコミュニケーションズについては平成13年6月に株式の一部を譲渡し、子会社ではなくなりましたので、平成13年6月までの損益を連結上取込んでおります。</p>	<p>連結子会社は、下記の19社であります。</p> <p>(株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・コミュニケーション (株)ジー・ダブリュー・キャピタル (株)ハイタッチ(注) (株)データコミュニケーションズ (株)グッドウィル・フォーサイト G C M International Ltd (株)ジー・ダブリュー・クレジット (株)コムスン (株)コムスン鹿児島 (株)メディカ (株)コムスン・トラベル (株)デンタル・コムスン (株)コムスン・フードスコープ (株)クリーク (株)アポロ・インターナショナル Clique International Ltd (株)クリーク美容研修センター (株)ブラチナ・サンタ (注) (株)ハイタッチは平成12年1月31日に(株)グッドウィル・インベントリーより社名変更しております。</p> <p>(株)コムスンについては、従来、持分法適用の関連会社でありましたが、平成11年7月に子会社となったため、平成11年8月から平成12年6月までの11ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。(株)コムスンの子会社のうち(株)コムスン鹿児島、(株)メディカについては、(株)コムスンと同様であります。(株)コムスン・トラベルについては平成11年12月に子会社となり、平成12年1月より6月までの6ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。(株)デンタル・コムスン、(株)コムスン・フードスコープについては新規設立会社であり、それぞれ設立した平成12年2月、同年4月以降、同年6月までの損益を連結上取り込んでおります。(株)クリークについては、平成12年2月に子会社となったため、同年3月より6月までの4ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。(株)クリークの子会社のうち(株)ブラチナ・サンタ、(株)クリーク美容研修センターについては(株)クリークと同様であります。(株)アポロ・インターナショナルについては平成12年3月に子会社となり、同年4月より6月までの3ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。Clique International Ltdについては、子会社となった同年3月末の資産・負債を連結してあります。(株)グッドウィル・コミュニケーションの子会社であるG C M International Ltdについては新規設立(平成12年2月)会社であり、設立以降、同年3月までの損益を連結上取り込んでおります。</p>

	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)マルチテクノロジー</p> <p>(2) (株)マルチテクノロジーについては、平成12年11月より12月まで持分法を適用しております。</p>	<p>ります。(株)グッドウィル・コミュニケーションの子会社のうち(株)ケイ・エス・ケーについては、当連結会計年度中に全株式が売却されております。またWeb-Logistic.com Korea Inc.は、設立間もなく、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)コムスン 持分法適用外の非連結子会社数 1社 Web-Logistic.com Korea Inc.</p> <p>(2) (株)コムスンについては、平成11年4月より7月まで持分法を適用しております。(株)コムスンの平成11年7月末の債務超過額に対する持分額は、当該関連会社への貸付金額より直接控除しております。Web-Logistic.com Korea Inc.は、設立間もなく、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)コムスン・プレス、(株)メディカ、GCM International Ltd、Web-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd.、Clique International Ltdの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、(株)コムスン・プレス、(株)メディカについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GCM International Ltd、Web-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd.、Clique International Ltdについてはその決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)コムスン鹿児島、(株)メディカ、GCM International Ltd、Clique International Ltdの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、(株)コムスン鹿児島、(株)メディカについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GCM International Ltd、Clique International Ltdについてはその決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)コムスンについては当連結会計年度より決算日を6月30日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p>	<p>有価証券 () 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p>

	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>() 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>() 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 法人税法に基づく定額法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 <追加情報> ソフトウェア(自社利用分)について、後記「追加情報」欄の(自社利用ソフトウェア)をご参照ください。</p> <p>長期前払費用 法人税法に基づく定額法 <追加情報> ソフトウェア(自社利用分)について、後記「追加情報」欄の(自社利用ソフトウェア)をご参照ください。</p>

	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>繰延資産 新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>繰延資産 新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p> <p><追加情報> 平成11年7月7日及び平成12年2月11日の有償一般募集による新株発行(800株及び6,000株)は、いわゆる「スプレッド方式」によっております。すなわち、引受証券会社は引受価額にて買取引受けをし、当該引受価額とは異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受証券会社は引受価額の総額を当社に払込み、発行価格との差額は引受証券会社の手取金とするものです。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払うこととなりますが、この「スプレッド方式」では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額は事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株発行に係る発行価格と引受価額との差額1,435,980千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理(全額支出時の費用として処理)されるべき金額に相当します。</p> <p>このため「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費(営業外費用)は1,435,980千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>なお、資本金及び資本準備金については、引受価額を資本金及び資本準備金にそれぞれ組み入れております。</p> <p>貸倒引当金 原則として債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>一部の連結子会社においては債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒経験率(実績繰入率)に基づく貸倒見込額を算定するほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。一部の連結子会社においては、過年度相当額を3年間で均等繰入れることとしております。</p>	<p>退職給与引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職金の支出に備えるため自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p><追加情報> 一部の連結子会社においては、従業員の退職金の支出に備えるため、当期から退職給与引当金を計上しております。これに伴う当期発生額7,653千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額24,375千円は特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。一部の連結子会社においては、過年度相当額を3年間で均等繰入れることとしております。</p> <p><追加情報> 一部の連結子会社においては、当期において規程が整備されたため、当期から役員退職慰労引当金を計上しております。なお、過年度相当額を3年間で均等繰入れることとしております。これに伴う当期発生額22,595千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額124,799千円は特別損失に計上しております。</p> <p>投資損失引当金 一部の連結子会社においては投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	—————

	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社が行っている金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利キャップ取引 借入金変動金利</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による損失の可能性を減殺することを目的としています。</p> <p>リスク管理方針 ヘッジ取引は実需に伴う取引に限定し行うことにしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	—————
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間及び20年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(6) 追加情報

<p>当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)</p>
<p>1. 金融商品会計の適用 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 この適用により、有価証券の評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は15,689千円少なく、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は150,000千円減少し、投資有価証券は150,000千円増加しております。</p> <p>2. 退職給付会計の適用 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」（当連結会計年度末123,487千円）に表示する方法に変更しております。</p>	<p>1. 税効果会計の適用 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比べ、繰延税金資産（流動資産144,496千円、固定資産108,536千円）が計上され、当期純損失は55,086千円少なく、欠損金期末残高は249,452千円少なく計上されております。</p> <p>2. 自社利用のソフトウェア 当社においては、当期から、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年3月13日）及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を適用いたしました。 すなわち、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に計上したうえで、また、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に振替えたうえで、見込利用可能期間（5年）に基づき定額法により減価償却を行っております。 なお、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないもの、及び、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費用のうち資産計上の要件を満たしていないものは、費用処理しております（費用科目は、前者については「販売費及び一般管理費」の「その他」に、後者については「特別損失」の「固定資産除去損」にそれぞれ計上しております。） この適用により、前期と同一の基準を適用した場合に比較して、販売費及び一般管理費は20,455千円増加し、営業損失及び経常損失はいずれも同額減少しております。また、特別損失は12,231千円増加し、税引前当期純損失は32,686千円減少しております。 一部の連結子会社においては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 また、減価償却方法は、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、未収入金は連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、総資産の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている未収入金は114,681千円であります。</p> <p>2. 従来、出資金は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている出資金は267,426千円であります。</p> <p>3. 従来、未払金は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている未払金は372,942千円であります。</p> <p>4. 従来、長期未払金は連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている長期未払金は514,063千円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、建物器具及び備品は連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」に含めて純額表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記し、あわせて総額表示といたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている建物は55,499千円、器具及び備品は64,889千円あります。</p> <p>2. 従来、前受金は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本総額の5/100を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている前受金は2,113千円あります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、広告宣伝費は連結損益計算書上、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の10/100を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている広告宣伝費は23,995千円あります。</p>

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)																												
<p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,690,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">105,740</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">62,428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,858,168</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,238,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">533,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,772,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,690,000 千円	建物	105,740	土地	62,428	計	4,858,168	短期借入金	3,238,200 千円	長期借入金	533,800	計	3,772,000	<p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,661,444 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">97,692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,889,576</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,854 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">490,354</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,661,444 千円	建物	97,692	土地	130,440	計	2,889,576	短期借入金	427,854 千円	長期借入金	62,500	計	490,354
現金及び預金	4,690,000 千円																												
建物	105,740																												
土地	62,428																												
計	4,858,168																												
短期借入金	3,238,200 千円																												
長期借入金	533,800																												
計	3,772,000																												
現金及び預金	2,661,444 千円																												
建物	97,692																												
土地	130,440																												
計	2,889,576																												
短期借入金	427,854 千円																												
長期借入金	62,500																												
計	490,354																												
<p>2. 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,438 千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,438 千円	<p>2. 3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,361 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,361 千円																								
受取手形	2,438 千円																												
投資有価証券(株式)	9,361 千円																												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	
1.	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 125 千円	1.	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 26,194 千円
2.	2 持分変動利益は、子会社㈱マルチテクノロジーにおける平成13年5月の時価発行増資により持株比率が減少し、投資と資本の相殺消去を投資の一部売却に準じた処理を行ったため発生した持分変動差額であります。	2.	2 持分変動利益は、主として子会社㈱コムスンにおける平成12年3月の時価発行増資により持株比率が減少し、投資と資本の相殺消去を投資の一部売却に準じた処理を行ったため発生した持分変動差額であります。
3.	3 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。 建物 28,731 千円 器具及び備品 8,297 ソフトウェア 10,000 計 47,029	3.	3 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。 建物 10,381 千円 車両及び運搬具 2,555 器具及び備品 51,983 商標権 1,679 電話加入権 167 ソフトウェア 12,231 計 78,998
4.	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 1,622 千円 車両及び運搬具 3,362 電話加入権 169 計 5,154	4.	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,293 千円 車両及び運搬具 476 器具及び備品 230 計 2,000
5.		5.	5 介護保険対応準備費用は、子会社㈱コムスンにおける平成12年4月1日の介護保険制度に向けた同年3月末までの新拠点開発のための臨時的支出であり、内訳は以下のとおりであります。 新拠点採用スタッフ人件費 863,755 千円 介護保険対応特別広告宣伝費 1,962,473 新拠点スタッフ採用広告費 1,208,401 千円 新拠点開発費用 1,559,153 その他新拠点関連経費 507,471 計 6,101,254
6.	6 拠点・組織統合関連損失は、一部の連結子会社における事業再構築のための臨時的損失であり、内訳は以下のとおりであります。 特別退職金 233,613 千円 拠点賃貸借契約解約損 343,197 リース契約等解約損 1,018,413 備品等撤去移動作業費 135,827 長期前払費用一括償却 65,140 建物除去損 44,018 器具及び備品除去損 567,096 その他 55,831 計 2,463,137	6.	6 拠点・組織統合関連損失は、子会社㈱コムスンにおける平成12年6月の事業再構築のための臨時的損失であり、内訳は以下のとおりであります。 特別退職金 1,053,821 千円 拠点賃貸借契約解約損 554,413 リース契約等解約損 344,847 備品等撤去移動作業費 135,096 長期前払費用一括償却 114,528 建物除去損 40,778 器具及び備品除去損 54,624 その他の固定資産除去損 84 計 2,298,193

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(自 至)	当連結会計年度 平成12年7月1日 平成13年6月30日	(自 至)	前連結会計年度 平成11年7月1日 平成12年6月30日
1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,808,902 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 30,000 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>12,778,902 千円</u>	1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 17,885,751 千円 有価証券 5,452,418 株式 151,500 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>23,186,669 千円</u>
		2.	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 株式会社コムスン及びその子会社(平成11年7月31日現在) 流動資産 1,014,901 千円 固定資産 273,296 繰延資産 451 連結調整勘定 546,902 流動負債 205,690 固定負債 894,412 少数株主持分 34,775 <hr/> 株コムスン株式の取得価額 700,675 株コムスン及びその子会社 の現金及び現金同等物 884,972 差引:株コムスン取得の ための支出 <u>184,297 千円</u> 株式会社クリーク及びその子会社(平成12年2月28日現在) 流動資産 7,712,516 千円 固定資産 2,855,767 繰延資産 1,187 連結調整勘定 1,288,394 流動負債 6,115,766 固定負債 1,533,174 少数株主持分 1,808,165 <hr/> 株クリーク株式の取得価額 2,400,760 株クリーク及びその子会社 の現金及び現金同等物 5,941,572 差引:株クリーク取得の ための支出 <u>3,540,812 千円</u>

(重要な後発事象)

(自 至)	当連結会計年度 平成12年7月1日 平成13年6月30日	(自 至)	前連結会計年度 平成11年7月1日 平成12年6月30日																				
1. 子会社の異動	—————																						
	<p>株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式の売却 平成13年7月2日に、当社子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式(6,000株、簿価302,201千円)を譲渡いたしました。このため、株式会社グッドウィル・コミュニケーションは当社の子会社ではなくなりました。あわせて、株式会社グッドウィル・コミュニケーションの子会社であるGCM International Ltd. Web-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd、Web-Fulfilmentcenter(Singapore) Pte .Ltd.、株式会社マルチテクノロジーは連結子会社ではなくなりました。</p> <p>なお、株式会社グッドウィル・コミュニケーション及びその子会社の平成13年6月期連結決算の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,694,109千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">95,865千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">297,997千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">4,030,990千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">855,382千円</td> </tr> </table> <p>株式会社クリークの株式の一部譲渡 平成13年7月2日に、当社連結子会社株式会社クリークの所有株式(940株、簿価2,400,760千円)の一部(480株、簿価1,225,920千円)を譲渡いたしました。このため、株式会社クリークに対する当社の所有割合は、40.1%から19.6%となり、株式会社クリークは当社の連結子会社及び持分法適用会社ではなくなりました。あわせて、株式会社クリークの子会社である、株式会社アポロ・インターナショナル、Clique International Ltd、株式会社クリーク美容研修センター、株式会社プラチナ・サンタは連結子会社及び持分法適用会社ではなくなりました。</p> <p>なお、株式会社クリーク及びその子会社の平成13年6月期の連結決算の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,944,332千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">298,413千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">123,357千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">11,503,942千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">2,583,732千円</td> </tr> </table>			売上高	2,694,109千円	経常利益	95,865千円	当期純利益	297,997千円	総資産額	4,030,990千円	純資産額	855,382千円	売上高	12,944,332千円	経常利益	298,413千円	当期純利益	123,357千円	総資産額	11,503,942千円	純資産額	2,583,732千円
売上高	2,694,109千円																						
経常利益	95,865千円																						
当期純利益	297,997千円																						
総資産額	4,030,990千円																						
純資産額	855,382千円																						
売上高	12,944,332千円																						
経常利益	298,413千円																						
当期純利益	123,357千円																						
総資産額	11,503,942千円																						
純資産額	2,583,732千円																						

(自 至)	当連結会計年度 平成12年7月1日 平成13年6月30日	(自 至)	前連結会計年度 平成11年7月1日 平成12年6月30日										
	<p>株式交換による株式会社ラインナップの完全子会社化 平成13年7月9日開催の取締役会決議に基づき、下記により商法第352条に定める株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>() 完全子会社とした会社 名称 株式会社ラインナップ 住所 東京都渋谷区 代表者 代表取締役社長 大西 幸四郎 資本金 6,330万円 事業の内容 軽作業請負業</p> <p>() 株式交換の日 平成13年9月1日 () 株式交換に際して発行した株式 当社の額面普通株式 8,500株</p> <p>() 当該新株の配当起算日 平成13年7月1日</p> <p>() その他 商法第358条第1項の規定に基づき、株式交換契約書につき株主総会の承認を得ないで株式交換を行っております。</p> <p>なお、株式会社ラインナップ及びその子会社の平成13年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">売上高</td><td style="width: 50%;">7,045,590千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>549,822千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>232,741千円</td></tr> <tr><td>総資産額</td><td>3,627,043千円</td></tr> <tr><td>純資産額</td><td>1,023,613千円</td></tr> </table>	売上高	7,045,590千円	経常利益	549,822千円	当期純利益	232,741千円	総資産額	3,627,043千円	純資産額	1,023,613千円	—————	
売上高	7,045,590千円												
経常利益	549,822千円												
当期純利益	232,741千円												
総資産額	3,627,043千円												
純資産額	1,023,613千円												

(1株当たり情報)

(自 至)	当連結会計年度 平成12年7月1日 平成13年6月30日	(自 至)	前連結会計年度 平成11年7月1日 平成12年6月30日
	1株当たり純資産額 68,321円39銭		1株当たり純資産額 111,625円07銭
	1株当たり当期純損失 42,580円26銭		1株当たり当期純損失 58,167円86銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、また、当期純損失であるため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、また、当期純損失であるため、記載しておりません。</p>

(注) 平成12年6月期において、株式分割(平成11年11月2日付で50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割及び平成12年5月22日付で1株を2株に分割)を行っております。なお、平成12年6月期に係る「1株当たり当期純損失」は、期首(又は発行時)に分割が行われたものとして計算してあります。

(リース取引関係)

(自 至 当連結会計年度 平成12年7月1日 平成13年6月30日)	(自 至 前連結会計年度 平成11年7月1日 平成12年6月30日)																																								
<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>																																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																									
(単位:千円)																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,060,037</td> <td>279,640</td> <td>731,927</td> <td>3,071,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>573,805</td> <td>218,847</td> <td>260,606</td> <td>1,053,259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,486,231</td> <td>60,793</td> <td>471,320</td> <td>2,018,345</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	2,060,037	279,640	731,927	3,071,605	減価償却累計額相当額	573,805	218,847	260,606	1,053,259	期末残高相当額	1,486,231	60,793	471,320	2,018,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>591,796</td> <td>191,381</td> <td>285,631</td> <td>1,068,808</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>189,032</td> <td>96,019</td> <td>42,004</td> <td>327,056</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>402,763</td> <td>95,361</td> <td>243,626</td> <td>741,752</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	591,796	191,381	285,631	1,068,808	減価償却累計額相当額	189,032	96,019	42,004	327,056	期末残高相当額	402,763	95,361	243,626	741,752
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																					
取得価額相当額	2,060,037	279,640	731,927	3,071,605																																					
減価償却累計額相当額	573,805	218,847	260,606	1,053,259																																					
期末残高相当額	1,486,231	60,793	471,320	2,018,345																																					
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																					
取得価額相当額	591,796	191,381	285,631	1,068,808																																					
減価償却累計額相当額	189,032	96,019	42,004	327,056																																					
期末残高相当額	402,763	95,361	243,626	741,752																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">685,671 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,339,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,024,899</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	685,671 千円	1年超	1,339,228	合計	2,024,899	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">209,244 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">548,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">757,793</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	209,244 千円	1年超	548,549	合計	757,793																												
1年以内	685,671 千円																																								
1年超	1,339,228																																								
合計	2,024,899																																								
1年以内	209,244 千円																																								
1年超	548,549																																								
合計	757,793																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">635,310 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">582,857</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67,632</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	635,310 千円	減価償却費相当額	582,857	支払利息相当額	67,632	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,784 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,655</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,619</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	147,784 千円	減価償却費相当額	139,655	支払利息相当額	16,619																												
支払リース料	635,310 千円																																								
減価償却費相当額	582,857																																								
支払利息相当額	67,632																																								
支払リース料	147,784 千円																																								
減価償却費相当額	139,655																																								
支払利息相当額	16,619																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																									
減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																									
利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。																																									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																									
同 左																																									
利息相当額の算定方法																																									
同 左																																									

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">123,419 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">139,129</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37,917</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,241</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">20,794</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,765</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,390</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">400,900</td> </tr> </table>	未払事業税	123,419 千円	役員退職慰労引当金	139,129	繰越欠損金	37,917	ソフトウェア損金算入限度超過額	26,241	繰延資産償却超過額	20,794	退職給付引当金繰入限度超過額	16,765	その他	37,123	繰延税金資産合計	401,390		489	繰延税金資産純額	400,900	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">100,399 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">69,430</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,086</td> </tr> <tr> <td>保証金償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,797</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,066</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,032</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253,032</td> </tr> </table>	未払事業税	100,399 千円	役員退職慰労引当金	69,430	繰越欠損金	30,086	保証金償却限度超過額	16,797	ソフトウェア損金算入限度超過額	15,252	その他	21,066	繰延税金資産純額	253,032		—	繰延税金資産純額	253,032
未払事業税	123,419 千円																																						
役員退職慰労引当金	139,129																																						
繰越欠損金	37,917																																						
ソフトウェア損金算入限度超過額	26,241																																						
繰延資産償却超過額	20,794																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	16,765																																						
その他	37,123																																						
繰延税金資産合計	401,390																																						
	489																																						
繰延税金資産純額	400,900																																						
未払事業税	100,399 千円																																						
役員退職慰労引当金	69,430																																						
繰越欠損金	30,086																																						
保証金償却限度超過額	16,797																																						
ソフトウェア損金算入限度超過額	15,252																																						
その他	21,066																																						
繰延税金資産純額	253,032																																						
	—																																						
繰延税金資産純額	253,032																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																						

(退職給付関係)

(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">57,025 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,025 千円</td> </tr> </table> <p>(注 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております)</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">27,076 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,076 千円</td> </tr> </table>	<u>退職給付債務</u>	57,025 千円	退職給付引当金	57,025 千円	<u>勤務費用</u>	27,076 千円	退職給付費用	27,076 千円	<p>—————</p>
<u>退職給付債務</u>	57,025 千円								
退職給付引当金	57,025 千円								
<u>勤務費用</u>	27,076 千円								
退職給付費用	27,076 千円								

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材派遣・ 斡旋	投融資	医療・介護	美容・健康	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	21,643,212	510,665	1,318,190	2,560,053	5,217,428	1,124,524	32,374,076	-	32,374,076
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	285,076	215,427	2,423	-	-	451,537	954,465	(954,465)	-
計	21,928,289	726,092	1,320,614	2,560,053	5,217,428	1,576,052	33,328,542	(954,465)	32,374,076
営業費用	19,608,031	682,728	1,327,579	11,549,919	4,830,131	1,686,567	39,684,958	(683,794)	39,001,164
営業利益又は営業損失()	2,320,258	43,363	6,965	8,989,865	387,297	110,505	6,356,416	(270,671)	6,627,088
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	16,892,592	386,974	8,591,236	11,589,121	11,677,782	725,252	49,862,960	-	49,862,960
減価償却費	144,102	7,847	3,690	53,764	32,683	23,901	265,990	-	265,990
資本的支出	870,561	26,990	33,886	601,808	263,324	197,719	1,994,290	-	1,994,290

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の追加)

従来、事業区分は4区分でありましたが、当期に㈱コムスン、㈱クリークを子会社化したことに伴い、新たに「医療・介護」事業と「美容・健康」事業とを追加しております。

2. 各事業の主な内容

- | | | |
|---------------|-------|---|
| (1) 請負事業 | | 軽作業、事務作業、梱卸作業 |
| (2) 人材派遣・斡旋事業 | | 人材派遣、人材斡旋 |
| (3) 投融資事業 | | ベンチャー企業等に対する投融資 |
| (4) 医療・介護事業 | | 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス |
| (5) 美容・健康事業 | | エステティックサロン経営、美容健康商品販売 |
| (6) その他の事業 | | 広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、旅行代理店業務 |

3. ソフトウェアの減価償却方法及び表示方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(2)及び「追加情報」に記載の通り、当社においては当連結会計年度よりソフトウェアの減価償却方法について「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)を適用いたしました。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は請負事業が20,455千円増加し、営業利益は同額減少しております。また資産は32,686千円減少し、資本的支出は8,244千円増加しております。

一部の連結子会社においては、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。この変更の資本的支出に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）

（単位：千円）

	請負	人材派遣・ 斡旋	投融資	医療・介護	美容・健康	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	23,026,935	1,021,673	625,707	12,416,461	13,154,648	962,389	51,207,815		51,207,815
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,036	165,243		2,539		216,927	428,746	(428,746)	
計	23,070,971	1,186,917	625,707	12,419,000	13,154,648	1,179,316	51,636,562	(428,746)	51,207,815
営業費用	21,434,107	1,065,506	639,286	18,167,479	12,848,517	1,257,535	55,402,348	(371,166)	55,031,182
営業利益又は営業損失()	1,636,864	121,410	13,578	5,748,479	360,131	78,219	3,765,786	(57,579)	3,823,366
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	15,586,584	781,294	5,332,128	4,701,657	11,504,279	619,826	38,525,771	-	38,525,771
減価償却費	386,549	15,420	5,357	120,688	167,556	60,747	756,320	-	756,320
資本的支出	964,368	59,329	30,000	628,101	405,670	11,301	2,098,770	-	2,098,770

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- | | | |
|---------------|-------|---|
| (1) 請負事業 | | 軽作業、事務作業、棚卸作業 |
| (2) 人材派遣・斡旋事業 | | 人材派遣、人材斡旋 |
| (3) 投融資事業 | | ベンチャー企業等に対する投融資 |
| (4) 医療・介護事業 | | 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス |
| (5) 美容・健康事業 | | エステティックサロン経営、美容健康商品販売 |
| (6) その他の事業 | | 広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、旅行代理店業務 |

(2) 所在地別セグメント

前連結会計年度（自平成11年7月1日 至 平成12年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年7月1日 至 平成12年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成12年6月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年6月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株式	151,500	1,847,100	1,695,600
債券	-	-	-
その他	50,000	37,720	12,280
小計	201,500	1,884,820	1,683,320
(2)固定資産に属するもの			
株式	89,476	105,631	16,154
債券	-	-	-
その他	20,000	19,105	894
小計	109,476	124,736	15,259
合計	310,976	2,009,556	1,698,579

(注 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店 頭 売 買 有 価 証 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
非 上 場 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 基準価格によっております。

2. 上記時価情報の開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

<流動資産に属するもの>

M M F 500,619 千円
クローズド期間内の公社債投資信託 4,800,000 千円
非上場株式(店頭売買株式を除く) 318,216 千円
割引金融債 298 千円

<固定資産に属するもの>

非上場株式(店頭売買株式を除く) 872,568 千円
非上場債券等 150 千円

当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

(1) 其他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	117,640	173,795	56,154
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	117,640	173,795	56,154
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	388,836	187,129	201,706
債券	-	-	-
その他	50,000	29,475	20,525
小計	438,836	216,604	222,231
合計	556,476	390,399	166,077

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
952,873	706,933	16,559

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	989,838
非上場債券	298
合 計	990,137

(デリバティブ取引関係)
(1) 取引の状況に関する事項

(自 至 当連結会計年度 平成12年7月1日 平成13年6月30日)	(自 至 前連結会計年度 平成11年7月1日 平成12年6月30日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引として、金利キャップ契約及び金利スワップ契約があります。その利用目的は金利キャップ契約については、借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためであり、金利スワップ契約については、将来の金利変動リスクを回避するためであります。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針 当社及び一部の連結子会社の利用している金利関連のデリバティブ取引については、借入金の調達資金に係る金利の変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための利用は一切しない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社が利用している金利キャップ契約は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。 一部の連結子会社が利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社が利用するデリバティブ取引は、個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は各社の財務経理担当部署が担当しております。 また、半年毎の各社決算報告取締役会において担当役員より取引状況をそれぞれ報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社が利用している派生金融商品は、金利キャップ契約です。その利用目的は借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針 当社及び一部の連結子会社は、派生金融商品を借入金の変動金利に係る金利の変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための派生金融商品は一切利用しない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社が利用している派生金融商品は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社が利用する金利キャップ契約は個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は各社の財務経理担当部署が担当しております。 半年毎の各社決算報告取締役会において担当役員より取引状況をそれぞれ報告しております。</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年6月30日現在)				前連結会計年度(平成12年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	1,200,000	1,200,000	511	10,606	1,000,000	800,000	1,825	9,271
	買建	(11,118)	(6,651)			(11,096)	(4,474)		
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,200,000	600,000	16,113	16,113	-	-	-	-
合計		2,400,000 (11,118)	1,800,000 (6,651)	15,602	26,719	1,000,000 (11,096)	800,000 (4,474)	1,825	9,271

- (注 1. ()内はオプション料の貸借対照表計上額であります。
 2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。
 3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(関連当事者との取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	折口雅博	東京都 大田区	-	当社代表取締 役会長	5.87%	-	-	株グッドウィル・キャリ ア株式売却	1,000	-	-
								株グッドウィル・コミュ ニケーション株式売却	650	-	-
								株グッドウィル・フォー サイト株式売却	1,000	-	-
	佐藤 修	東京都 港区	-	当社代表取締 役副会長	5.46%	-	-	株グッドウィル・コミュ ニケーション株式売却	9,620	-	-
	山崎明敏	東京都 世田谷区	-	当社取締役	0.3%	-	-	株グッドウィル・キャリ ア株式売却	500	-	-
								株グッドウィル・フォー サイト株式売却	1,000	-	-

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針
取引金額は公正な評価額によっております。

当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決権 の過半数を自 己の計算にお いて所有して いる会社	(有)折口総研	東京都 港区	3,000	コンサルタント 業	15.19%	1	-	資金の立替	777,750	未収 入金	477,750

(その他)

・重要な訴訟事件等

当社子会社である株式会社ジー・ダブリュー・キャピタルは平成13年2月23日付の不動産(東京都港区南青山)の売買契約に関し、売主である株式会社ルシエルより平成13年5月15日に不動産売買契約の解除を原因とする違約金支払の提訴を受けております。

この売買契約に伴う権利義務は同日付で有限会社折口総研に譲渡しており、形式的には株式会社ジー・ダブリュー・キャピタルが当事者となっておりますが、実質的には有限会社折口総研に移管しているため、株式会社ジー・ダブリュー・キャピタルが訴訟に関し、負担を負うことは一切ありません。



会社名 グッドウィル・グループ株式会社 登録銘柄
 コード番号 4723 本社所在都道府県 東京都
 本店所在地 東京都港区六本木4-8-7六本木三河台ビル(登記上は東京都千代田区丸の内3-2-3)
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役・管理本部長
 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228
 決算取締役会開催 平成13年8月28日
 定時株主総会開催 平成13年9月27日 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 13年6月期の業績(平成12年7月1日~平成13年6月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月期	21,004	(69.1)	2,480	(63.3)	2,701	(94.9)
12年6月期	12,422	(62.4)	1,519	(81.5)	1,386	(74.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益	売上高 経常利益
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年6月期	1,568 (125.9)	8,900.67	---	5.0	6.8	12.9
12年6月期	694 (95.6)	4,142.97	---	4.5	6.5	11.2

(注) 1. 期中平均株式数 13年6月期 176,268株 12年6月期 167,563株 (期首に株式分割が行われたものとして計算)

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における括弧内パーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年6月期	1000.00	250.00	750.00	176	11.2	0.5
12年6月期	500.00	-	500.00	88	12.1	0.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年6月期	39,500	31,546	79.9	178,971.44
12年6月期	37,833	30,140	79.7	170,990.97

(注) 期末発行済株式数 13年6月期 176,268株 12年6月期 176,268株

2. 14年6月期の業績予想(平成13年7月1日~平成14年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,600	1,300	690	250	-	-
通期	27,000	3,250	1,750	-	750	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,941円 11銭

1. 個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期別	13年6月期 (平成13年6月30日現在)		12年6月期 (平成12年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2	4,237,566	7,412,841	
2. 受取手形	4	90,870	81,030	
3. 売掛金	1	2,922,340	1,848,940	
4. 有価証券		-	5,300,619	
5. 前払費用	1	153,258	59,909	
6. 繰延税金資産		127,014	75,138	
7. 短期貸付金	1	2,183,000	4,036,000	
8. その他	1	126,976	96,024	
9. 貸倒引当金		29,219	46,584	
流動資産合計		9,811,806	18,863,920	49.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		144,411	69,833	
減価償却累計額		30,238	9,397	60,436
(2) 車両及び運搬具		84,837	69,735	
減価償却累計額		49,105	27,856	41,879
(3) 器具及び備品		786,156	408,721	
減価償却累計額		293,686	94,817	313,903
(4) 土地		162,625	162,625	
(5) 建設仮勘定		36,409	-	
有形固定資産合計		841,410	578,845	1.5
2. 無形固定資産				
(1) 商標権		9,260	1,020	
(2) ソフトウェア		200,995	145,475	
(3) 電話加入権		31,530	31,530	
無形固定資産合計		241,787	178,027	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		154,000	186,414	
(2) 関係会社株式		26,717,515	9,826,037	
(3) 関係会社長期貸付金		1,180,000	7,887,000	
(4) 破産債権等		112,417	100,652	
(5) 長期前払費用		50,911	59,481	
(6) 繰延税金資産		29,830	5,326	
(7) 貸借保証金		259,302	180,620	
(8) その他		202,816	109,243	
(9) 貸倒引当金		101,289	141,915	
投資その他の資産合計		28,605,505	18,212,858	48.1
固定資産合計		29,688,703	18,969,732	50.1
資産合計		39,500,510	37,833,652	100.0

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期別	13年6月期 (平成13年6月30日現在)		12年6月期 (平成12年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動負債				
1. 短期借入金	5,480,000		6,220,000	
2. 未払金	71,012		306,764	
3. 未払法人税等	475,831		392,447	
4. 未払消費税等	779,654		265,223	
5. 未払費用	1,045,635		437,082	
6. 預り金	47,177		49,468	
7. その他	32,968		9,762	
流動負債合計	7,932,279	20.1	7,680,749	20.3
固定負債				
1. 退職給付引当金	1,625		-	
2. 役員退職慰労引当金	19,666		12,666	
固定負債合計	21,291	0.0	12,666	0.0
負債合計	7,953,571	20.1	7,693,416	
(資本の部)				
資本金	13,632,160	34.5	13,632,160	36.0
資本準備金	15,357,399	38.9	15,357,399	40.6
利益準備金	31,606	0.1	15,200	0.1
その他の剰余金				
1. 当期末処分利益	2,525,773		1,135,476	
その他の剰余金合計	2,525,773	6.4	1,135,476	3.0
資本合計	31,546,939	79.9	30,140,236	79.7
負債資本合計	39,500,510	100.0	37,833,652	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期別 科目	13年6月期 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕		12年6月期 〔自平成11年7月1日 至平成12年6月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	21,004,224	100.0	12,422,071	100.0
売上原価	13,533,028	64.4	7,879,491	63.4
売上総利益	7,471,195	35.6	4,542,580	36.6
販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬	87,597		82,054	
2. 給料諸手当	2,197,142		1,173,703	
3. 退職給付引当金繰入額	1,625		-	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	7,000		7,250	
5. 法定福利費	253,020		153,228	
6. 賃借料	390,504		333,982	
7. 通信費	378,753		192,407	
8. 消耗品費	161,038		102,989	
9. 減価償却費	285,602		104,293	
10. 広告宣伝費	337,051		41,451	
11. 採用広告費	44,593		166,343	
12. 貸倒引当金繰入額	128,274		106,483	
13. その他	718,769	4,990,972	538,611	3,022,799
営業利益		2,480,223		1,519,780
営業外収益				
1. 受取利息	217,665		87,825	
2. 受取配当金	60,539		-	
3. 投資信託分配金	2,885		17,189	
4. 受取手数料	-		1,548	
5. その他	32,725	313,816	20,606	127,169
営業外費用				
1. 支払利息	72,718		61,986	
2. 株式公開関連費用	-		32,050	
3. 新株発行費	-		152,199	
4. その他	20,012	92,730	13,872	260,107
経常利益		2,701,308		1,386,842
特別利益				
1. 投資有価証券売却益	2,020		7,389	
2. 関係会社株式売却益	146,178		-	
3. 貸倒引当金戻入益	39,327	187,526	-	7,389
特別損失				
1. 投資有価証券評価損	42,941		25,157	
2. 固定資産除去損	3,359		14,173	
3. 固定資産売却損	10		-	
4. リース契約解約損	-	46,311	69,867	109,198
税引前当期純利益		2,842,524		1,285,033
法人税、住民税及び事業税	1,350,000		615,000	
法人税等調整額	76,379	1,273,620	24,175	590,824
当期純利益		1,568,904		694,208
前期繰越利益		1,005,342		384,977
過年度税効果調整額		-		56,290
中間配当額		44,067		-
中間配当に伴う利益準備金積立額		4,406		-
当期末処分利益		2,525,773		1,135,476

<付> 売上原価明細書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期別 科目	13年6月期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		12年6月期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		
	金額	構成比	金額	構成比	
労務費		11,478,569	84.8	6,369,233	80.8
経費					
1. 旅費交通費	1,857,365			1,396,489	
2. 消耗品費	48,946			17,981	
3. 外注費	134,780			22,303	
4. その他	13,366	2,054,459	15.2	73,484	19.2
売上原価		13,533,028	100.0	7,879,491	100.0

(3) 利益処分案

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期別	13年6月期 (平成13年9月27日)		12年6月期 (平成12年9月27日)	
	金額	構成比	金額	構成比
当期末処分利益		2,525,773		1,135,476
利益処分額				
1. 利益準備金	16,220		12,000	
2. 配当金	132,201		88,134	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30,000 (1,000)	178,421	30,000 (1,000)	130,134
次期繰越利益		2,347,351		1,005,342

(注) 期別欄の()内日付は株主総会承認(予定)日であります。

(4) 重要な会計方針

	13年6月期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕	12年6月期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税方に規程する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p><追加情報> ソフトウェア（自社利用分）について、後記「追加情報」欄の（自社利用ソフトウェア）をご参照ください。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p><追加情報> ソフトウェア（自社利用分）について、後記「追加情報」欄の（自社利用ソフトウェア）をご参照ください。</p>

	13年6月期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕	12年6月期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕
3. 繰延資産の処理方法	—————	<p>(1) 新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>＜追加情報＞ 平成11年7月7日及び平成12年2月11日の有償一般募集による新株発行（800株及び6,000株）は、いわゆる「スプレッド方式」によっております。すなわち、引受証券会社は引受価額にて買取引受けをし、当該引受価額とは異なる価額（発行価格）で一般募集を行います。引受証券会社は引受価額の総額を当社に払込み、発行価格との差額は引受証券会社の手取金とするものです。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払うこととなりますが、この「スプレッド方式」では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額は事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株発行に係る発行価格と引受価額との差額1,435,980千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理（全額支出時の費用として処理）されるべき金額に相当します。</p> <p>このため「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費（営業外費用）は1,435,980千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>なお、資本金及び資本準備金については、引受価額を資本金及び資本準備金にそれぞれ組み入れております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>＜追加情報＞ 当期より、一部従業員の勤続期間に係る退職金給付要件の充足に伴い、退職給付債務が発生することとなったため、退職給付引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

	13年6月期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕	12年6月期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕
4. 引当金の計上基準	(3) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

(5) 追加情報

	13年6月期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕	12年6月期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕
1. 金融商品会計の適用 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この適用により、有価証券の評価方法を変更しております。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べ、損益に与える影響はありません。また、貸借対照表上への影響もありません。		1. 税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、当期純利益は24,175千円多く、当期末処分利益は80,465千円多く計上されております。また、繰延税金資産80,465千円（流動資産75,138、固定資産5,326千円）が計上されております。

13年6月期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕	12年6月期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕
	<p>2. 自社利用のソフトウェア</p> <p>当期から、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年3月13日）および「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を適用いたしました。</p> <p>すなわち、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に計上したうえで、また、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に振替えたうえで、見込利用可能期間（5年）に基づき定額法により減価償却を行っております。</p> <p>なお、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないもの、及び、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費用のうち資産計上の要件を満たしていないものは、費用処理しております（費用科目は、前者については「販売費及び一般管理費」の「その他」に、後者については「特別損失」の「固定資産除却損」にそれぞれ計上しております。）</p> <p>この適用により、前期と同一の基準を適用した場合に比較して、販売費及び一般管理費は20,455千円増加し、営業利益及び経常利益はいずれも同額減少しております。また、特別損失は12,231千円増加し、税引前当期純利益は32,686千円減少しております。</p>

(6) 表示方法の変更

13年6月期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕	12年6月期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕
	<p><貸借対照表関係></p> <p>前期まで独立掲記しておりました「未収入金」（当期19,808千円）は、金額が僅少となったため、当期から流動資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

(7) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

13年6月期 (平成13年6月30日現在)	12年6月期 (平成12年6月30日現在)																																
<p>1. 1 関係会社に対する資産負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">101,471千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,888千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,183,000千円</td></tr> <tr><td>流動資産 「その他」</td><td style="text-align: right;">99,005千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,500千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">62,117千円</td></tr> </table>	売掛金	101,471千円	前払費用	1,888千円	短期貸付金	2,183,000千円	流動資産 「その他」	99,005千円	未払金	2,500千円	未払費用	62,117千円	<p>1. 1 関係会社に対する資産負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">204,774千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,036,000千円</td></tr> <tr><td>流動資産 「その他」</td><td style="text-align: right;">59,351千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26,692千円</td></tr> </table>	売掛金	204,774千円	短期貸付金	4,036,000千円	流動資産 「その他」	59,351千円	未払費用	26,692千円												
売掛金	101,471千円																																
前払費用	1,888千円																																
短期貸付金	2,183,000千円																																
流動資産 「その他」	99,005千円																																
未払金	2,500千円																																
未払費用	62,117千円																																
売掛金	204,774千円																																
短期貸付金	4,036,000千円																																
流動資産 「その他」	59,351千円																																
未払費用	26,692千円																																
<p>2. 2 担保資産 関係会社の銀行からの借入金500,000千円の担保として、定期預金500,000千円を差し入れております。</p>	—————																																
<p>3. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(会社名)</th> <th style="text-align: center;">(保証残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)コムスン</td> <td style="text-align: right;">2,123,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(会社名)</th> <th style="text-align: center;">(予約残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)コムスン</td> <td style="text-align: right;">1,408,449千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)グッドウィル・コミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">30,316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)グッドウィル・エクスプレス(注)</td> <td style="text-align: right;">18,593千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)グッドウィル・キャリア</td> <td style="text-align: right;">7,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,446,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) (株)グッドウィル・エクスプレスは、平成12年9月に(株)ハイタッチより社名変更しております。</p>	(会社名)	(保証残高)	(株)コムスン	2,123,000千円	(会社名)	(予約残高)	(株)コムスン	1,408,449千円	(株)グッドウィル・コミュニケーション	30,316千円	(株)グッドウィル・エクスプレス(注)	18,593千円	(株)グッドウィル・キャリア	7,456千円	計	1,446,221千円	<p>3. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(会社名)</th> <th style="text-align: center;">(保証残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)コムスン</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(会社名)</th> <th style="text-align: center;">(予約残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)コムスン</td> <td style="text-align: right;">2,167,158千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)グッドウィル・コミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">50,978千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ハイタッチ (注)</td> <td style="text-align: right;">29,736千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)グッドウィル・キャリア</td> <td style="text-align: right;">9,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,257,310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) (株)ハイタッチは、平成12年1月31日に(株)グッドウィル・インベントリーより社名変更しております。</p>	(会社名)	(保証残高)	(株)コムスン	2,400,000千円	(会社名)	(予約残高)	(株)コムスン	2,167,158千円	(株)グッドウィル・コミュニケーション	50,978千円	(株)ハイタッチ (注)	29,736千円	(株)グッドウィル・キャリア	9,437千円	計	2,257,310千円
(会社名)	(保証残高)																																
(株)コムスン	2,123,000千円																																
(会社名)	(予約残高)																																
(株)コムスン	1,408,449千円																																
(株)グッドウィル・コミュニケーション	30,316千円																																
(株)グッドウィル・エクスプレス(注)	18,593千円																																
(株)グッドウィル・キャリア	7,456千円																																
計	1,446,221千円																																
(会社名)	(保証残高)																																
(株)コムスン	2,400,000千円																																
(会社名)	(予約残高)																																
(株)コムスン	2,167,158千円																																
(株)グッドウィル・コミュニケーション	50,978千円																																
(株)ハイタッチ (注)	29,736千円																																
(株)グッドウィル・キャリア	9,437千円																																
計	2,257,310千円																																
<p>4. 3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>授權株式数</td><td style="text-align: right;">326,400株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">176,268株</td></tr> </table>	授權株式数	326,400株	発行済株式総数	176,268株	<p>4. 3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>授權株式数</td><td style="text-align: right;">326,400株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">176,268株</td></tr> </table>	授權株式数	326,400株	発行済株式総数	176,268株																								
授權株式数	326,400株																																
発行済株式総数	176,268株																																
授權株式数	326,400株																																
発行済株式総数	176,268株																																
<p>5. 4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,438千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,438千円	—————																														
受取手形	2,438千円																																

(損益計算書関係)

13年6月期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		12年6月期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	
1.	1 関係会社との取引 受取利息 212,506千円 受取配当金 59,939千円	1.	1 関係会社との取引 受取利息 85,823千円
2.	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,816千円 器具及び備品 543千円	2.	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 262千円 商標権 1,679千円 ソフトウェア 12,231千円
3.	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 10千円		

(リース取引関係)

13年6月期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		12年6月期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕																																	
<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>		<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>																																	
1.	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>272,626</td> <td>33,189</td> <td>305,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>212,795</td> <td>24,097</td> <td>236,892</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>59,831</td> <td>9,092</td> <td>68,924</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	272,626	33,189	305,816	減価償却累計額相当額	212,795	24,097	236,892	期末残高相当額	59,831	9,092	68,924		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>197,450</td> <td>133,237</td> <td>330,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128,226</td> <td>87,504</td> <td>215,730</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>69,223</td> <td>45,732</td> <td>114,956</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	197,450	133,237	330,687	減価償却累計額相当額	128,226	87,504	215,730	期末残高相当額	69,223	45,732	114,956
	器具及び備品	ソフトウェア	合計																																
取得価額相当額	272,626	33,189	305,816																																
減価償却累計額相当額	212,795	24,097	236,892																																
期末残高相当額	59,831	9,092	68,924																																
	器具及び備品	ソフトウェア	合計																																
取得価額相当額	197,450	133,237	330,687																																
減価償却累計額相当額	128,226	87,504	215,730																																
期末残高相当額	69,223	45,732	114,956																																
2.	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 52,816 千円 1年超 28,198 合計 81,014	2.	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 66,838 千円 1年超 57,095 合計 123,933																																
3.	当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,137 千円 減価償却費相当額 58,338 支払利息相当額 5,934	3.	当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額 支払リース料 68,315 千円 減価償却費相当額 66,886 支払利息相当額 6,945																																
4.	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	4.	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左																																

(有価証券関係)

第 7 期 (平成13年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

13年6月期 (平成13年6月30日現在)	12年6月期 (平成12年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 33,083 千円 ソフトウェア損金算入限度超過額 21,082 未払事業税 92,510 役員退職慰労引当金 8,269 その他 1,898 繰延税金資産合計 156,845 (繰延税金負債) 繰延税金資産純額 156,845	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 24,263 千円 ソフトウェア損金算入限度超過額 13,744 未払事業税 36,163 役員退職慰労引当金 5,326 その他 967 繰延税金資産合計 80,465 (繰延税金負債) 繰延税金資産純額 80,465
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 住民税均等割等 2.2 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 住民税均等割等 3.4 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0

(1株当たり情報)

13年6月期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	12年6月期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)
1株当たり純資産額 178,971円44銭 1株当たり当期純利益 8,900円67銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 170,990円97銭 1株当たり当期純利益 4,142円97銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(注) 12年6月期において、株式分割(平成11年11月2日付で50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割及び平成12年5月22日付で1株を2株に分割)を行っております。なお、12年6月期にかかる1株当たり当期純利益は、期首(又は発行時)に分割が行われたものとして計算してあります。

(重要な後発事象)

13年6月期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	12年6月期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕																				
<p>1. 子会社の異動</p> <p>当社の今後の事業展開やグループ各社の発展などについて総合的見地から検討した結果、現時点及び将来において、他の事業部門に経営資源を配分することが当企業グループの成長を促進することになると判断したため、以下の子会社株式を売却することといたしました</p> <p>株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式の売却 当社は平成13年7月2日に、当社子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式(6,000株。簿価302,201千円)を有限会社エスフロントに300,000千円で譲渡いたしました。このため、株式会社グッドウィル・コミュニケーションは当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>なお、株式会社グッドウィル・コミュニケーションの平成13年6月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,541,676千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">148,272千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">99,933千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">3,839,483千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">937,511千円</td> </tr> </table> <p>株式会社クリークの株式の一部譲渡 当社は平成13年7月2日に、当社子会社株式会社クリークの所有株式(940株。簿価2,400,760千円)の一部(480株。簿価1,225,920千円)を同社へ1,225,920千円で譲渡いたしました。このため、株式会社クリークに対する当社の所有割合は、40.1%から19.6%となり、株式会社クリークは当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>なお、株式会社クリークの平成13年6月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,429,458千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">493,534千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">95,222千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">11,388,538千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">2,904,384千円</td> </tr> </table>	売上高	2,541,676千円	経常利益	148,272千円	当期純利益	99,933千円	総資産額	3,839,483千円	純資産額	937,511千円	売上高	12,429,458千円	経常利益	493,534千円	当期純利益	95,222千円	総資産額	11,388,538千円	純資産額	2,904,384千円	<p>—————</p>
売上高	2,541,676千円																				
経常利益	148,272千円																				
当期純利益	99,933千円																				
総資産額	3,839,483千円																				
純資産額	937,511千円																				
売上高	12,429,458千円																				
経常利益	493,534千円																				
当期純利益	95,222千円																				
総資産額	11,388,538千円																				
純資産額	2,904,384千円																				

13年6月期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕	12年6月期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕										
<p>2. 株式交換による株式会社ラインナップの完全子会社化 経営体質の一層の安定・強化と経営資源の相互補完、ならびに人材サービス事業の多角化によるさらなる業容拡大を図るため、平成13年7月9日開催の取締役会決議に基づき、下記により商法第352条に定める株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>（ 完全子会社とした会社 名称 株式会社ラインナップ 住所 東京都渋谷区 代表者 代表取締役社長 大西 幸四郎 資本金 6,330万円 事業の内容 軽作業請負業</p> <p>（ 株式交換の日 平成13年9月1日</p> <p>（ 株式交換に際して発行した株式 当社の額面普通株式 8,500株</p> <p>（ 当該新株の配当起算日 平成13年7月1日</p> <p>（ その他 商法第358条第1項の規定に基づき、株式交換契約書につき株主総会の承認を得ないで株式交換を行っております。</p> <p>なお、株式会社ラインナップの平成13年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,138,014千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">517,838千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">218,388千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">3,282,171千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">982,963千円</td> </tr> </table>	売上高	6,138,014千円	経常利益	517,838千円	当期純利益	218,388千円	総資産額	3,282,171千円	純資産額	982,963千円	—————
売上高	6,138,014千円										
経常利益	517,838千円										
当期純利益	218,388千円										
総資産額	3,282,171千円										
純資産額	982,963千円										

2. 役員 の 異 動 (平成13年9月27日付)

(1) 新任取締役候補

大西 幸四郎 取締役相談役 (現 株式会社ラインナップ 代表取締役社長)

(2) 新任監査役候補

杉之尾 孝生 常勤監査役 (平成13年3月防衛大学校教授退官、現 国士舘大学 非常勤講師、現 当社顧問)

(3) 退任予定取締役

中塚 琢磨 (現 取締役社長室長)